

さくら

-SAKURA-

令和5年2月1日

NO. 76

我らチーム議会



3年ぶりの対面開催 議会報告会

昨年の11月19日（土）に、3年ぶりとなる対面での「議会報告会」を開催しました。議員を3班に分けて開催した6つの会場には、延べ136名のご参加をいただき、多くの貴重なご意見をいただきました。議員定数についての議論を進める中、3月には任期の折り返しを迎えます。これからも市民の皆さまの信頼に応えられるよう、決意を新たに「チーム議会」で取り組んでまいります。

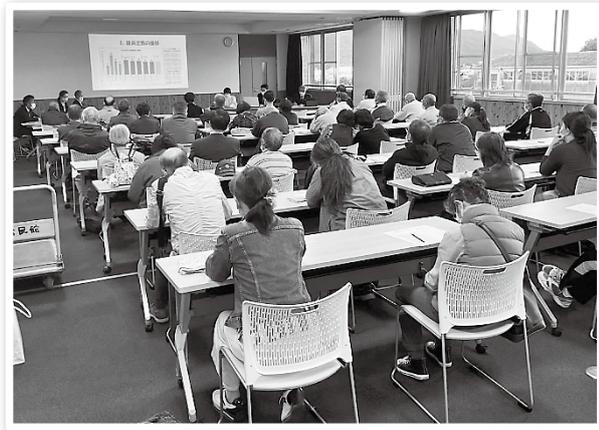
CONTENTS

特集	… 2	意見書	… 15
主な議案	… 4	議員全員協議会	… 16
一般質問	… 6	委員会説明	… 17
令和3年度決算	… 12	提言書・発議	… 18
賛否	… 13	市民アンケート結果	… 19
討論・請願	… 14	キラリ！ はつかいちの高校生	… 20

特集

3年ぶりの対面開催 議会報告会

6会場で頂いたご意見やアンケートの一部をご紹介します。



市民活動センターおおの会場

地域の抱える課題への関心が大きく、過去最高の参加者数となり、十分な質問時間が確保できませんでした。

3年ぶりに対面での開催となった議会報告会には延べ136名の参加があり、「議員定数調査特別委員会中間報告」と開催会場周辺の「地域課題や取り組み」について、多くの貴重なご意見をいただくことができました。既に、一般質問などで取り上げたものもありますが、今後、振り分けた所管の委員会で対応や活用を協議し、議会HPや広報さくらなどで報告してまいります。

ここでは、そのご意見の一部をご紹介します。

会場でのアンケート結果から

アンケートにご回答いただいたうち、約7割の方が60歳代以上で、8割が男性という結果になりました。残念ながら30歳代以下の参加者が少なく、若い世代の政治への関心が低いのではと思われる。今後は若年世代への取り組みも必要と感じました。

報告会開催を知った経緯では「議員から」が最も多く、次いで「広報さくら」、「知人から」と続き、参加の声掛け効果があったことが覗われます。

参加回数については、「初めて」が「参加したことがある」を上回っており、会場別の地域課題などへの興味も大きかったものと考えられます。

報告内容で「良い」と回答された方は6割を超えましたが、満足度を上げるための改善努力がさらに求められます。「広報さくら」については、「いつも読んでいる」が半数を超え、「たまに読



中央市民センター会場

土砂災害などを心配する声が多く寄せられました。

んでいる」を合わせると、ほぼ全員に読んでいただけているようですが、内容の充実などを求める自由記述も多く、今後も改良を重ねる必要があると感じました。

また、参加された皆さんからは、「良い活動なのに、周知をもっとすべきだったのでは」と、開催を評価したうえで周知不足を指摘するご意見や、「資料映像の文字が小さくて見えにくかった」、「表示の資料を紙で配布してほしい」、「開催時期や時間帯の工夫があっても良いのでは」など、改善を求

建設常任委員会

- 沿岸部の高校に通えるように、通学用の直通バスはつくれるのか。
- 空き家対策が課題だ。
- 車に乗れなくなると買い物などにも行けず、バスもデマンドもなく生活できない。
- 歩道ができていない場所が多く、シルバーカーなどででの外出がとても危険だ。
- 地御前の浸水対策の状況はどうなっているのか。暗渠あんきよの浚渫しゆんせつなどはしているのか。
- 南道路が延伸されるようだが、それによって行き止まりや袋小路にならないか心配。
- 広島サミットの経費で、宮島口の階段や動線の改良をしてもらうことはできないか。
- 二重原地区開発に伴う排水対策はどうなっているのか。調整池は作られるのか。新機能都市開発も含め、議会でしっかりと議論されたのか。

環境産業常任委員会

- 廿日市市にも観光大使制度をつくってほしい。
- 山は荒れ、道路沿いはゴミだらけ。大型ごみの不法投棄も目立つが、燃えるごみの有料化などが原因のひとつでは。
- イノシシやハクビシンが増えている。もっと効果的な有害鳥獣対策をしてほしい。
- 弥山登山道周辺の樹木を伐採し、マムシやマダニの対策をしてはどうか。
- 山間部では、働く場が少ないのが課題だ。

議員定数調査特別委員会

- 吉和や宮島からは、必ず1名は議員を出せるようにできないのか。
- 議員定数の議論には、外部からのチェックも必要ではないか。
- 投票率が低いのが残念。もっと伸びるように活動してほしい。
- ちゃんと仕事をしていれば、定数削減などの声は出ないのではないか。
- 地域のための活動は必要だ。もっと地域の声が出せるようにしてほしい。
- 他自治体との比較など、もっと市民に情報を出すべきではないか。

会場でのご意見やご質問（一部）

内容ごとに、所管する委員会に振り分けています。地域名のある意見もありますが、順不同です。文字数の都合により表現などを変更しています。

総務常任委員会

- 過疎対策と言っても、子育て施設のない所に人は来ない。
- 高齢化や限界集落の対策はどうするのか。
- 防災無線は、場所によっては全く聞こえないし、聞こえすぎて困る所もある。
- 廿日市市版Jアラートのようなものはできないか。
- デジタル化の時代、もっとAIなど推進すべきだ。
- 大野図書館を壊す必要は本当にあったのか。
- 宮島にタックスフリー事務所を設置してほしい。
- 宮島にも就労者のための単身用住宅が欲しい。

文教厚生常任委員会

- 佐伯高校に地元の子が進学できなくなった。定員は増やせないのか。
- 高齢者など、冬場などの緊急時に一時的に入居できるような施設はできないか。
- 大野福祉センターの廃止は困る。廿日市全体で文化活動や高齢者の活動のことも考えてほしい。
- JA広島総合病院の耐震性の悪い東棟活用はどうなるのか。

めるご意見もいただきました。今後は、班編成、開催時期、開催頻度などの手法を見直しながら、参加しやすい「議会報告会」に改善してまいります。

お詫び

大野市民活動センター会場において、準備不足によりアンケート用紙を全員に配布することができませんでした。心よりお詫び申し上げます。

12月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期17日間 12月6日～12月22日

今号では
この中から3つを
Pick up

議案の状況

令和4年度補正予算

一般会計・特別会計・企業会計 …… 7件

条例案

廿日市市個人情報の保護に関する法律
施行条例 など …… 15件

その他の事案

広島県市町総合事務組合規約の変更に
ついてなど …… 3件

人事案件

広島県水道広域連合企業団の議会議員の
選挙など …… 2件

報告

専決処分事項など …… 4件

発議

地方財政の充実・強化に関する意見書など
…… 4件

認定

令和3年度一般会計歳入歳出決算認定に
ついてなど …… 12件

閉会中の継続審査

所管事務調査 …… 1件
請願 …… 1件
計49件

Pick up 1

大野福祉保健センター 公の施設の役目終える

〈議案第93号〉 大野福祉保健センター設置及び管理条例を廃止する条例

大野地域の筏津いかなづに建設中の多世代活動交流センター（まるくる大野）が、令和5年3月1日から稼働することに伴い、機能が重複する大野福祉保健センターについて、公の施設としての設置及び管理が廃止されます。

● 施行期日 令和5年4月1日

こんな質問が出ました

Q 条例廃止後、施設は全く利用できなくなるのか。また、閉鎖後の土地と施設はどうなるのか。

A 公の施設としての機能は終了し、施設の利用はできなくなる。土地と施設は、施設を管理する部署に引き継ぎ、今後の活用を検討する。

Q 新設される多世代活動交流センターに関して、いろいろ要望があるが、応えられない場合の対策はあるのか。

A 大野にはこのセンターや大野東市民センターなどもあり、まずは、各施設を利用していただき、その中で、対応できることを進めたい。

Q 施設の売却を含めての活用はどうか。

A この地域は、都市計画道路が通る予定になっており、1年かけてどのような活用ができるか慎重に検討する。

Pick up 2

職員65歳定年に向け 段階的に定年年齢を延長

〈議案第83号〉 職員の高齢者部分休業に関する条例
〈議案第84号〉 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条

例の整備に関する条例

地方公務員法の一部改正に伴い、国家公務員に準じて市職員の定
年が現行の60歳から65歳まで段階的に引き上げられます。

引き上げは2年で1歳延長されるため、10年かけて65歳まで引き
上げられることとなります。これに併せて、60歳になった翌年度
から給与月額が7割水準に引き下げられることになり、管理監督
職の職員は降任する役職定年制が導入されます。

また、多様な働き方のニーズに対応するため、定年前に短時間勤
務職として再任用する制度や、55歳から部分休業が可能となる制
度も導入されます。

●施行期日 令和5年4月1日

こんな質問が出ました

Q 7割水準とする根拠は。

A 人事院の調査による民間動向を踏まえたものである。

Q 部分休業のニーズはどのくらいあるのか。

A 施行に向けてこれから職員への周知を図り、ニーズを把握したい。

Pick up 3

物価高騰等に対応し 社会福祉施設等へ支援

〈議案第96号〉 令和4年度一般会計補正予算（第9号）

原油価格・物価高騰等による光熱費等の負担が増加している医療・
福祉施設の安定・継続的な事業運営のための支援を行います。

社会福祉施設等物価高騰対策支援金 2億452万8千円

支援内容

① 介護事業所・障害者支援施設等

・ 入所系 3万6千円（一人当たり）

・ 通所系 1万2千円（一人当たり）

・ その他 6万円（一事業所当たり）

② 私立認可保育所等

・ 私立認可保育園等 4100円（一人当たり）

・ 民間留守家庭児童会 6万7千円（一か所当たり）

③ 医療機関

・ 病院及び有床診療所 3万6千円（一病床当たり）

こんな質問が出ました

Q 来年度以降、電気料金が高騰し負担がさらに増加する中、今後の医
療機関への支援をどう考えているか。

A 病院等は、公的医療保険制度の下、国が定める公定価格により運営さ
れているため、物価高騰等の影響を入院料の価格に転嫁することは難
しく、経営努力だけでは対応が困難である。今後は、県の支援等を含め、
国の支援制度の動向や社会情勢等を注視して検討する。

議員のQ & A 市の一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員19名 質問39項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧ください。

◎印は掲載

氏名	質問タイトル
岡本 敏博	<ul style="list-style-type: none"> 松本市政のカラーについて ◎木にこだわったまちづくりについて 中山間地域の新しい事業用地について
林 忠正	<ul style="list-style-type: none"> 多数の観光大使などによる本市PRについて ◎宮島の自然や文化を維持していくための返礼品なしのふるさと納税について 竹で里山と里海の循環を取り戻す活動について
梅田 洋一	◎ふるさと納税の新たな推進について
井上佐智子	<ul style="list-style-type: none"> 本市の消費生活センターに、靈感商法（開運商法）被害の相談はあったか、また被害者対策について本市の考えを問う ◎職員研修に男性の更年期障害についての研修機会を持つことについて問う 宮島口地区まちづくり整備計画の進捗状況を問う
広畑裕一郎	<ul style="list-style-type: none"> 中期財政見通しの見直しについて ◎大野地域の交通渋滞と安全対策について
山田 武豊	<ul style="list-style-type: none"> ◎特別養護老人ホームの増設の必要性について 中学校部活動の地域移行について
向井 恵美	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣被害対策の強化について 「ウッドワンさくらびあ」管理運営に関するアンケート結果について ◎高齢者の外出支援に関する方策について
北野 久美	◎広島南道路整備に伴う効果及び周辺地域への影響について
隅田 仁美	<ul style="list-style-type: none"> ◎ひきこもり支援について 特定妊婦支援について

氏名	質問タイトル
吉屋 智晴	<ul style="list-style-type: none"> ◎主権者教育について ◎子育てしやすい街づくりのための施策について 地域への連絡体制について
徳原 光治	<ul style="list-style-type: none"> ◎廿日市市スポーツ推進委員の現状と課題について 3世代地区内同居（親元近居・同居）優遇制度導入について
栗栖 俊泰	<ul style="list-style-type: none"> 障害者関連法改正などへの取り組み状況について ◎地域の子どもが進学したい高校を選べる環境づくりについて
堀田 憲幸	◎新機能都市開発事業として推進している（仮称）平良丘陵開発土地区画整理事業及び（仮称）二重原地区産業団地造成事業について
山下竜太郎	◎みやじまトライアスロンについて
大畑 美紀	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード普及策の問題点について ◎保育基準を改善し、子どもの最善の利益になる保育条件整備を 磁気誘導ループ（ヒアリングループ）利用拡大及び補聴器購入助成制度創設について
水野 善丈	◎安全保障問題の地域住民や企業への影響について
坂本 和博	<ul style="list-style-type: none"> ◎拠点性を高めるまちづくりにおける都市機能とネットワークについて G7広島サミットへの本市の対応状況と今後の取り組みについて
高橋みさ子	<ul style="list-style-type: none"> ◎令和5年度の予算編成について D×推進の取り組みについて
中島 康二	<ul style="list-style-type: none"> ◎橋の安全性確認について 本市のゆるキャラについて

木にこだわった まちづくりを

Q 「木のまちはつかいち」はどんな目的を持っていつ誰が発信を始めたのか、その根拠がない。森林の重要性、木材消費の拡大、林業振興など木にこだわったまちづくりを推進すべきであり次の点を問う。

① 「木のまちはつかいち」の宣言

② 林業振興ビジョンの策定

③ 木質バイオマス発電の整備

A ① 林業振興ビジョン策定の中で木を植えて、伐って、使う循環を目指す宣言を検討する。② SDGs や脱炭素社会など社会情勢の変化により林業振興ビジョンを策定する必要があると考える。③ 発電のみならず、熱利用などの利活用を含めて設置場所や規模、供給方法などについて調査研究したい。



岡本 敏博 議員



宮島の自然や文化の 維持にふるさと納税を

Q 10月に導入される宮島訪問税は、宮島を訪問することによる増幅費用に充当するが、宮島の自然や文化の維持には充当できない。その維持を目的とした返礼品なしのふるさと納税は、持続的な観光振興につながるがどうか。

A 本制度は、寄附者と本市との関係性を構築する重要な手段である。返礼品のやりとりだけの消費的な関係で終わらせず、寄附金を事業に有効活用し、さらに本市のまちづくりへの理解等が深まり、新たな寄附者の獲得につながるよう周知していく。

Q 礼状で活用報告をすることで、実際の訪問につながるなど、持続的な観光振興になると思うがどうか。

A 前向きに検討したい。



林 忠正 議員



遊休施設に ふるさと納税の着想は

Q 阿品台にある旧下水処理場など、コストの問題で処理が停滞していると思われる遊休施設の転用促進のために、解釈が多様化してきている「ふるさと納税」を活用して寄附を募ることはできないか。

A 行政財産としての目的を終えた施設、土地などの市の資産については、別の用途への転用、民間への売却、貸付など順次整理を行っているが、補助や起債などの財源確保を含め、資産の整理方針を明確にするとともに、地元との調整など地域の実情も勘案しながら慎重に考えていく必要がある。よって、資産の整理方針が確定していない状況で寄附を募ることは適切ではないため、ふるさと納税の活用は考えていない。



梅田 洋一 議員



男性の更年期障害に ついての研修を

Q 大野地域人権研修会で男性ホルモン欠乏症による男性の更年期障害について学んだ。発症はストレスを契機とし、症状はうつ病と似ているが、「うつ病」か「男性更年期障害」かで治療法が全く違う。本市男性職員の長期休養者の職場復帰の一助となるよう、職員研修に取り入れ、適切な治療を導く契機としてはどうか。

A 令和3年度のメンタルヘルス不調による病気休暇90日以上のお休職者は21人、うち男性は10名である。うつ病などの不調者には職員健康相談担当者が面接等を行い、医師の診断に基づき、受診や復職に向けたアドバイスを行っている。今後は、必要に応じて男性更年期障害の情報提供を行っていききたい。



井上佐智子 議員



東西の市道ネットワーク の充実急げ

Q 市は、市道鳴川3号線（八坂西から玖波）の整備（令和8年度竣工予定）に着手。利便性の向上とともに、国道2号のう回路として渋滞緩和につながるものと期待する。その一方で、阿品台方面から連結する市道へのう回車両増加は、都計道路の未整備区間や歩道のない区間もあり安全面に不安。改善に向け今後の対策を問う。

A 大野地域を東西に結ぶ対蔵山林ヶ原線は、西側約千百mの未整備区間がある。塩屋側は、路線の整備状況を踏まえ整備時期を検討したい。林が原二丁目交差点から宮浜温泉付近の間は歩道がない区間があるが、道路ネットワーク形成を図る上で歩道は必要である。当面の改良及び都市計画の變更も含め検討中である。



広畑裕一郎 議員



特別養護老人ホーム 人口に合わせた増設を

Q 特別養護老人ホームの全国平均定員数は、人口10万人当たり456人。これに対し、本市の定員は394人であり、全国の水準より少ないのが現状である。来年度は、廿日市市介護保険事業計画見直しの年であり、本市の定員数を増やすべきと考えるが市の考えを問う。

A 現在、令和6から8年度を計画期間とする第9期事業計画に着手している。策定にあたっては、要介護認定者を除く65歳以上の市民を対象としたニーズ調査や介護サービス事業者への参入意向調査などの数種類のアンケートを実施する予定である。人口推計やそれらの調査結果等をもとに、特別養護老人ホーム整備の必要性や規模について検討したい。



山田 武豊 議員



高齢者の外出支援を

Q 2025年に団塊世代が75歳以上の後期高齢者となり、高齢化が急速に加速する。高齢者の一人世帯、二人世帯が増加することが予測され、買い物や通院など外出が困難な世帯が増加する。高齢者の外出支援の方策、外出支援に関する助成制度を検討する考えはないか。

A 孤立を防ぐためにも外出することは大切であり、高齢者サロン等への移動に対して、介護予防・生活支援サービス事業で支援することを検討している。次期地域公共交通計画において、地域主体による生活交通の導入に向け、積極的に支援していくことを位置付け相談対応や運行計画の作成支援をすることを考えている。



向井 恵美 議員



広島南道路等整備に伴う影響への対策を

Q ①広島南道路の整備に伴い、周辺地域への騒音・振動・大気汚染等の問題が懸念されるが、環境対策についての見解を問う。
②地御前串戸線は、JRと広島電鉄の線路下を通り整備されるため、防犯・浸水対策が必要と考えるが見解を問う。

A ①平成9年の環境影響評価は環境保全目標に達していたが、今後、最新の知見や予測交通量を基に再度確認し、必要に応じ対策を検討する。設計完成後に、地元への説明を行う。
②防犯対策は、照明灯や監視カメラ等の検討を進めていく。浸水対策は、道路冠水を防ぐためのポンプの設置や冠水情報表示板の設置を考えており、河川護岸については、管理者の広島県と協議していく。



北野 久美 議員



ひきこもり支援に

ついて

Q 全国のひきこもり人数は115万人と推計されており、支援の手が届きにくく、[※]8050

問題も社会問題となっている。
①県内市町で「ひきこもり支援ステーション」が作られている。本市での設置はどうか。
②当事者や家族がどこに相談したらいいか分かりやすい、市のホームページの改善、また「ひきこもりサポーター制度」の導入を進めてはどうか。
A ①設置はしていないが同じような機能を持つ「相談まるごとサポートデスク」等が必要な相談窓口につないでいる。
②分かりやすいホームページを工夫したい。民生委員や児童委員から、ひきこもりの知識や適切な関わり方が分からないとの声があり、講座を開き理解を深め進めていきたい。



隅田 仁美 議員



主権者教育と

子育て施策の充実を

Q 学校内民主主義を実感でき、主権者教育にも繋がる生徒主体の校則見直し状況はどうか。

①校則見直し状況はどうか。
②主権者教育にも繋がる生徒主体の校則見直し状況はどうか。
A 昨年度から3年間の計画で、全小中学校で見直しを開始している。四季が丘中学校の校則検討プロジェクトでは、8割超の生徒が主体的に参画し、保護者や地域の方の意見を聞きながら議論を進めている。
Q 公立保育園で、保護者や職員の負担軽減に役立つICT導入を進めるべきだがどうか。
A 児童の登園降園管理や保育園からの保護者連絡が一斉送信できるなどの機能を有する「保育業務支援システム」を、令和3年度に3園で先行導入し、十分な効果が認められている。未導入の公立保育園についても、今年度中の導入準備を進めている。



吉屋 智晴 議員



スポーツ推進

委員について

Q スポーツ推進委員は、スポーツを通じて市民の健康づくりや地域が担うスポーツ大会の運営に大切な役割を担っている。委嘱状況、推進委員の主な活動や活動の成果と課題について問う。

①委嘱状況、推進委員の主な活動や活動の成果と課題について問う。
A スポーツ推進委員は、社会的信望があり、スポーツに深い関心と理解を持ち、その職務を行う熱意と能力を持つ者の中から市長が委嘱する市の非常勤職員である。主な活動としては、月1回の定例会と全国対抗男子駅伝や地域のスポーツイベントの協力・ニュースポーツの普及に取り組んでいる。課題は、現在、定数70人以内で55人しか委嘱できていないことで、定数人数確保へ市ホームページ・広報はつかいなど周知したい。



徳原 光治 議員



進学したい高校を

選べる環境づくりを

Q 吉和地域のように沿岸部から離れた地域では、下宿の確保や金銭的負担などが大きく、希望の高校に進学できない子どもたちもいる。地域や家庭環境の違いで、進学先を制限させないための対応を問う。

①下宿費用の一部助成などはできないか。
②沿岸部に学生寮を整備する考えはないか。
A ①②希望する進学先を選択するのはどの地域でも同じであり、地域を限定しての助成や寮整備などの支援策は難しく、県や市などの奨学金制度もある。中山間地域の人口維持のため、通える佐伯高校の存続に積極的に取り組む。
Q 地域の声は聞くべきでは。
A 地域の声を聞くことや、議論することは必要と考えている。



栗栖 俊泰 議員



市民の不安解消を

Q 平良丘陵開発土地区画整理事業及び二重原地区産業団地造成事業の造成工事において、近隣及び可愛川周辺地域から大雨時の河川氾濫について不安の声を聞いている。工事着手に至るまでに十分説明すべきたが対応を問う。

A 平良丘陵開発については、平成29年10月から12月にかけて説明会を10回開催し、大雨時の不安や防災対策について意見を聞いている。工事着手前に周辺住民に対し、防災工事、調整池の機能などの説明会を組合が開催する予定と聞いている。
二重原地区の開発については、造成計画等が固まって来た時期に説明会を考えている。
両事業とも丁寧に説明するなど対応していく。



堀田 憲幸 議員



みやじまトライアスロンについて

Q みやじまトライアスロンは次回開催をもって終了する。過去13回「オール廿日市」で大会を支え、選手の頑張りが地域に元気を届けていたが、大会終了で本市の一体感がなくなり、特に中山間地の衰退につながるかねない。大会のレガシー（遺産）を引き継ぎ、市全体をスポーツで盛り上げるため、新たなスポーツイベントの開催を検討しているか。

A 今後は沿岸部から中山間部の各地域の地理的特性を活かしたアウトドアスポーツの機会と場の提供やスポーツ施設を活用した事業の調査検討をしていきたい。ボランティアの力を発揮できる場合も合わせて検討し、スポーツを通じてより多くの市民が感動を共有できる事業を展開していきたい。



山下竜太郎 議員



保育の質向上へ 保育基準改善を

Q ①保育士の配置基準は長年改善されず給料は全産業平均より大幅に低い。規制緩和は保育条件の後退につながる恐れも。事故や事件は、どの保育園でも起こり得ると識者は指摘する。保育士配置基準・処遇の改善が必要ではないか。
②私立保育園の経営は厳しい。公立の民営化はやめ、公・私立ともに安定運営ができるよう努めるべきだがどうか。

A ①国基準で配置し、加配保育士など実情に沿って運用。事務職員配置やICT化などで負担軽減を図り、市独自の配置基準見直しは考えていない。
②保育を取り巻く制度や環境が大きく変化し、保育園再編基本構想を見直す。全体の定員管理、私立認可保育園の定員確保や運営支援を考える。



大畑 美紀 議員



周辺国のミサイルへの 避難対応は

Q 弾道ミサイルが発射され全国瞬時警報システム（Jアラート）が発令される際、住民への伝達方法と避難方法は。

A Jアラートの発令は、携帯端末と市の防災行政無線による注意喚起となる。避難行動は、屋内避難を基本とし、屋外では、近傍のコンクリート造り等の頑丈な施設に避難し、ない場合は、物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守る行動をしていただくことになる。

Q ※国民保護法における本市の避難場所の整備状況は。

A 現在は、学校施設や公園を指定している。県へ民間施設の避難場所指定を問い合わせたが、「現在は公共施設を優先的にしている」との回答で、民間施設の指定はできていない。



水野 善丈 議員



シビックコア地区 計画見直しの考え方は

Q 市は、今年度[※]シビックコア地区整備計画を見直す。市長は「シビックコアをエンジンとして位置付け、廿日市全体の活性化につなげる」と述べている。その際、シビックコアには、文化・交流機能（図書館・美術館等）が重要ではないか。また各拠点とのネットワークをどう構築するのか。

A 市役所周辺のシビックコア計画の見直しにあたり、居住者、事業者等を対象にアンケート調査を実施した。この結果は、勉強会等において活用し、関係者と地区整備の方向性を検討する。シビックコアに文化や商業機能を強化することで賑わいが創出される。拠点間の交通ネットワークを構築し、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る。



坂本 和博 議員



給食費 保護者負担の軽減策を

Q 本市は、物価高騰による給食費の上昇分は市が補填し、来年3月分までの保護者負担額を据え置いている。しかし、物価上昇は収まる気配はなく、食へ盛りの子どもがいる家庭では、食費や光熱費の上昇が、家計へ大きな打撃を与えている。来年度も引き続き給食費の保護者負担の軽減策を講じるべきだがどうか。

A このまま食料費高騰が続くようであれば、子ども達に必要な栄養価や質、量、多様な献立を維持していくため、値上げを検討しなければならぬ。しかし、物価高騰の負担を保護者に押し付けるべきではないと考える。給食費は据え置き、市で予算措置を行いたい。戦略的な取り組みとして令和5年度の当初予算に計上する。



高橋みさ子 議員



橋の安全性確保を

Q 本市には永慶寺川や可愛川等多くの河川は、橋で国県市道等と接続し、各行政が管理している。また、生活上便利なことから設置された管理者不明の橋（勝手橋）は、老朽化などにより安全面に課題がある。そこで次の点について問う。

①橋の長寿命化修繕計画の進捗状況について

②管理不明な橋の把握及び安全確認等について

A

①市が管理する道路橋585橋全での調査や健全度を4段階で判定後、長寿命化修繕計画を策定して、費用の縮減と平準化に取り組んでいる。5年に一度点検しているが、緊急に修繕すべき橋はない。

②管理不明な橋の調査は県で始めたところで、市も実態把握は必要と考えている。



中島 康二 議員



用語説明

- ①**8050問題**（P9）…高齢になった親（80歳代）と中年になった引きこもりの子（50歳代）が社会から孤立する問題
- ②**主権者教育**（P9）…子どもたちが政治や社会のことに関心を持ち、それを「自分ごと」として考えた上で選挙などに主体的に参加する態度を養う教育
- ③**国民保護法**（P10）…正式には「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」といい、武力攻撃事態等において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置が規定されている

税金の使われ方を認定

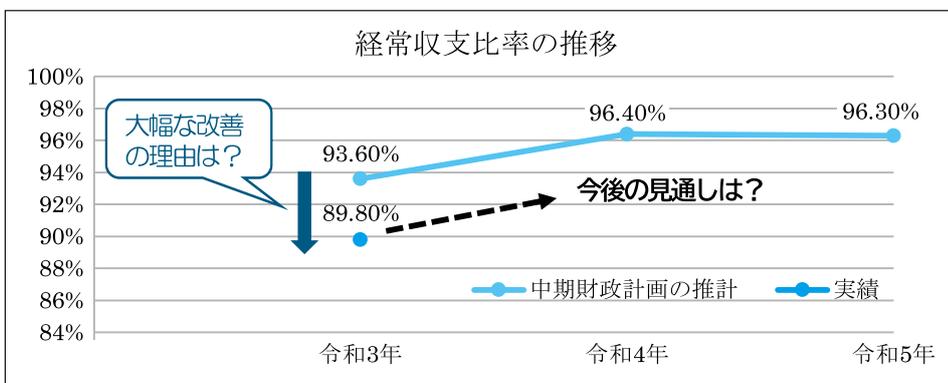
各会計の決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入（収入）	歳出（支出）	差引額
一般会計	59,830,886	58,304,154	1,526,732
特別会計（8会計）	25,936,725	25,472,072	464,653
合計	85,767,611	83,776,226	1,991,385
企業会計名	事業収益（収入）	事業費用（支出）	差引額
水道事業会計	3,035,941	2,870,609	165,332
国民宿舎事業会計	13,235	51,982	-38,747
下水道事業会計	3,718,578	3,571,906	146,672

* 企業会計の資本的収入・支出は掲載していない。

* 国民宿舎事業会計の事業費用に含まれる減価償却費は32,276千円



10月13、14日及び21日に決算特別委員会が開催され、令和3年度の一般会計及び各特別・企業会計の決算認定について審査を行い、慎重な審査の結果、討論はなく全委員でいずれも認定すべきものと決定しました。

12月6日の定例会初日に決算特別委員長から、原案どおり認定すべき旨の報告がありました。一般会計及び国民健康保険・後期高齢者医療特別会計、水道事業会計で討論がありました。起立による採決の結果、いずれも賛成多数により認定し、その他の会計については全会一致で認定しました。

主なQ&A

Q 令和3年度の経常収支比率は大幅な改善数値を示しているが、安心してよいのか。

A 経常収支比率が大幅に改善した要因は、国の経済対策に基づく普通交付税の追加措置、令和2年度に猶予された市税が令和3年度に歳入されたことにある。これらの影響を除いて試算した場合、令和3年度決算は、国の経済対策による地方交付税の増額などにより、実質収支は約9億円の赤字となり、^{※6}中期財政運営方針で定めた財政指標の目標値をいずれも達成し、健全な財政運営ができていると考えるが、これらは国の施策による一時的な要因が大きく、楽観視

できないと考えている。

Q 今後の課題や問題点をどう捉えているか。

A 今後の財政運営の課題は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が長期化することでの本市への影響を見極め、機動的かつ弾力的に対応すること。近年、人件費、扶助費、公債費の義務的経費や公共施設の維持管理・長寿命化などに要する経費が増加傾向にあり、留意する必要があること。また、令和5年度をピークと見込む公債費は、市債発行の抑制や繰上償還を行い将来負担の軽減を図っていく。コロナ禍で顕在化したデジタル化の遅れや脱炭素化への対応、頻発する自然災害など、新たな行政需要や財政運営上のリスクに備え、基金を確保することも重要である。中期的な見通しのもと、こうした課題へしっかりと対策を講じていきたいと考えている。

討 論

議案第81号

個人情報保護に関する法律施行条例

【反対討論】

法改正により、市が定める個人情報保護条例を廃止し、全国的な共通ルールにするものだが、法に問題があり、本市の個人情報保護が後退する恐れがある。

【賛成討論】

デジタル化の進展に対応するための法改正で、全国的な共通ルールが適用されることになる。改定後も個人の権利利益を保護するという点においては変わらない。

議案第82号

情報公開・個人情報保護審査会条例

【反対討論】

個人情報保護の所管は国の個人情報保護委員会に二元化され、本市審査会での議論は最小限になる。個人情報保護が後退する恐れがある。

【賛成討論】

市民の審査請求に関して権利利益

を守るために必要な機関であり、設置に賛成する。

議案第86号

特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

【反対討論】

職責を果たすには現行で十分であり、一般職に準じて引き上げる必要はない。

【賛成討論】

人事院勧告に基づく一般職報酬の改定に準じており、民間動向を反映したもので妥当。

議案第96号

一般会計補正予算（第9号）

【反対討論】

（仮称）二重原地区産業団地造成事業関連の補正予算に反対。環境への負荷も大きく、事業収支が合ったとしてもやるべきではない。

【賛成討論】

同事業は、スピード感を持って行わなければならない。もちろん環境に配慮し、慎重に進められると思う。

請 願

学校給食への公的補助を強め、完全無償化を求める請願

請願は「継続審査」に

11月28日、文教厚生常任委員会に「学校給食への公的補助を強め、完全無償化を求める請願」が新日本婦人の会廿日市支部から提出されたため、会期中の委員会において審査しました。

請願要旨や審査結果については、次のとおりです。

【請願要旨】

- ・ 学校給食への公的補助を強め、廿日市市として完全無償化としてください。
- ・ 学校給食に地元食材はもとより、有機農産物を使用し、子どもたちの健やかな成長を保障してください。

【審査結果】

請願書の内容について、しっかりと審議した上で結論を出すことが必要であり、継続審査とする。

用語説明

- ④ **シビックコア地区整備計画**（P11）…廿日市市のシンボルとなる新しい都心、広域サービス都市づくり（シビックセンターゾーンの形成）を目指し、シビックコア地区（新宮一丁目、下平良一丁目、下平良二丁目、本町）の整備目標を定めたもの
- ⑤ **中期財政運営方針**（P12）…財政運営の目標と、その実現に向けた取り組みの方向性を定め、社会情勢に対応し持続可能な財政基盤を構築することを目的として策定。平成19年に策定以降、5年ごとに見直しが行われている。令和3～7年度の中期財政運営方針による主な取り組み内容は、「財源の確保」「財源配分の最適化」「市債残高の適正な管理」「基金の確保・活用」「財政規律の堅持」となっている



議会の意思を国政へ

3つの意見書が発議され、いずれも全会一致で可決しました。

地方財政の充実・強化に関する意見書（要約）

令和5年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、以下の実現を求めます。

1. 地方の増大する一般財源総額の確保。
2. 子育て、地域医療、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援などの社会保障経費の拡充。
3. 地方交付税の法定率を引き上げ、自律的な地方財政の確立に取り組むこと。
4. 新型コロナウイルス感染症対策への十分な財源措置の確保。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」の確保・拡充。
6. 会計年度任用職員制度の財政需要を十分に満たすこと。
7. 特別交付税の諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対し、減額措置を行わないこと。
8. 地域デジタル社会推進費に相当する財源を確保すること。
9. 森林環境譲与税を、林業需要の大きい地方公共団体へ譲与額を増大するよう基準を見直すこと。
10. 地方交付税の財政保障機能・財政調整機能の強化。

消費税インボイス制度の実施延期を求める意見書（要約）

令和5年10月からのインボイス制度（適格請求書等保存方式）導入に向けて、インボイス発行事業者の登録申請が始まっている。これまで課税売上が年間一千万円以下の事業者は免税事業者とされていた。しかし、インボイス制度は中小零細事業者や個人事業主にも課税対象者になることを迫っている。多くの中小零細事業者等は、事業者登録など事務負担の増加を強いられるとともに、免税事業者が取引から排除される可能性も生じる。このため日本商工会議所などさまざまな団体・個人から、現状での実施に踏み切ること懸念の声が上がっている。よって、国及び政府は、中小零細事業者や個人事業主の事業存続と再生、地域の維持のために、消費税インボイス制度の実施を延期することを要望する。

免税軽油制度の継続を求める意見書（要約）

軽油引取税は、特定の用途に限って課税免除の特例措置（免税軽油制度）が講じられているが、令和6年3月末で廃止される。この制度は、道路を走らない機械に使う軽油について、軽油引取税（1ℓ当たり32円10銭）を免除する制度で、船舶、鉄道、農林業など幅広い事業の動力源の用途に認められてきた。冬季観光産業の重要な柱であるスキー場産業では、索道事業者が使うグレンデ整備車及び降雪機に使う軽油が免税となっており、この制度がなくなれば索道事業者は大きな負担増を強いられスキー場の経営が困難になるとともに、地域経済に大きな影響を与える。よって、スキー場の維持発展並びに農林水産業等関連事業者の経営安定を図る上からも、免税軽油制度を令和6年度以降も継続することを強く要望する。

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みの説明がありました

廿日市窓口連絡所の

廃止について

市役所や支所以外で、戸籍謄鈔本などの申請・交付ができる窓口連絡所は、阿品台、玖島、友和、浅原、大野西市民センターと深江集会所の6カ所があります。

近年、マイナンバーカード利用によるコンビニ交付が増加し、令和4年11月からはスマホアプリを活用したオンライン申請が可能となるなど、スマート自治体実現のために現行サービスを見直し、全ての窓口連絡所を令和5年12月末で廃止する方針が示されました。

主なQ&A

Q 高齢者が多い地域やコンビニまで遠い地区もおり、交付申請

難民が出てくるのではないかと

A 不便を感じる方の存在の認識はある。スマホで証明書等をとってもらうように対応したい。

Q 地域の活性化に努力している最中で、考え直すべきではないか。

A DX推進は時代の流れであり、何が全体最適か考えたい。

吉和魅惑の里及び包ヶ浦自然公園の今後の方針について

吉和魅惑の里

令和3年9月に示された方針（さくら71号13P参照）に基づき、必要な譲渡条件やスケジュールについて示されました。

民間譲渡の前提条件

- ・建物及び工作物は売却
- ・土地は10年以上50年未満の定期借地期間を設定し賃貸借とする
- ・地域活性化に資することを前提とし、周辺環境への配慮、地元説明の方法などを提案すること

今後、令和5年3月の候補者決定を目指し、実施要項の公表、書類の受付、プロポーザル審査などを進める予定です。

宮島包ヶ浦自然公園

昭和53年の開設から40年以上経過し、平成28年度からリニューアルを進めていましたが、費用や時間が課題となっていました。

地域が持つ特性等が評価され、観光庁が募集した「上質な宿泊施設の開発促進事業」に採択されたことを受け、公募型プロポーザル方式による、高付加価値旅行者をターゲットとする宿泊施設誘致により、魅力的で持続可能な観光地域づくりを目指す方針が示されました。

今後は、令和5年度中の本契約、令和8年度からの開業を目指して進める予定です。

地域公共交通計画の策定について

市民ニーズや社会状況等を踏まえ、「新規需要の獲得」「高齢者の移動手段の確保」「市自主運行バスに係る適正な財政支出」「民間路線バスと市自主運行バスの連携・役割

分担」を課題と捉え、市自主運行バスを再構築する計画となっています。

また、「将来を見据えた地域公共交通」となるためのデジタル社会などへの対応や、市民アンケートで得た乗継ぎや路線に関する「市民ニーズへの対応」に加え、まちづくりと連動した「持続可能な地域公共交通ネットワークの構築」に取り組むとされています。

計画期間は令和5～9年度までの5年間で、パブリックコメントなどを経て、令和5年度前半に再編に伴う運行が開始される見込みです。

主なQ&A

Q 合併から長年経過し、さくらバスとおおのハートバスは一体化すべきでは。

A 一体化の考えは持っているが、長い距離のバスを走らせることは時間の無駄も大きく、乗継ぎの円滑化に重きを置いて取り組む。

このほか、新機能都市開発事業工業施設用地（Bエリア）の立地事業業者への支援方針が示されました。

常任委員会説明

今後の事業方針等が示されました

浅原地区小さな拠点（生活拠点）の形成について（総務・環境）

浅原地区の地域住民主体による地域経営の取り組みと活動拠点となる、浅原中央活性化センター及び浅原交流拠点施設（交流会館・多目的グラウンド・体育館）を、令和6年度からまちづくり活動団体を指定管理者とする方針についての説明がありました。

指定管理に当たっては、任意団体「浅原の未来を創る会」の活動等は継続しつつ、実行機能を担う新たなNPO法人を立ち上げることとしています。

主なQ&A

Q NPO法人の年齢構成をみて、これからずっと指定管理で継続していけると判断されたのか。

A 担い手の確保はどこでも課題であり、組織強化を図りながら進めたい。

宮島地域の認定こども園整備について（文教）

宮島幼稚園は市内唯一の公立幼稚園ですが、令和元年の幼児教育・保育の無償化以降、島外から通う園児数が大幅に減少してきました。一方、島内の保育ニーズの高まりにより、平成29年には企業主導型の認可外保育園が開園し、令和4年に認可保育園に移行しています。今後、地域の教育・保育ニーズに対応するため、令和7年4月の開園を目指し、両方の機能を併せ持つ「認定こども園」を整備する方針が示されました。

認定こども園は宮島幼稚園を改修し、0歳から5歳児で定員60人程度の施設規模となります。運営については、多様なニーズに対応するため、公募により運営事業者を選定します。

整備スケジュール

令和4年度	保護者・地元説明
令和5年度	事業者公募・実施設計
令和6年度	改修工事・運営準備
令和7年前	運営開始

主なQ&A

Q 宮島の特質で、日・祝日の対応は絶対条件か。

A 保護者ニーズを勘案し、公募の条件に入れていく予定。

Q 認定こども園は、登退園の時間が分散するが対応は大丈夫か。

A 指導要領に基づき、配慮した対応をしていくため問題ない。

第3次一般廃棄物処理基本計画（案）について（環境・建設）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、令和5年度から令和14年度までの10年間の一般廃棄物処理の基本計画を策定します。

令和4年6月の「ゼロカーボンシティ」宣言を踏まえ、ごみの減量化や資源化について、県内1位の目標を設定し取り組む方針を示しました。

事業スケジュール

令和5年	パブリックコメントの実施
1月	第7回 廃棄物等減量等推進審議会答申
3月	基本計画のスタート
4月	

（仮称）第三霊峯墓苑納骨堂の供給開始について（環境）

第二霊峯墓苑内に現存する納骨堂を、一般利用可能な納骨堂に再整備し、令和5年5月から公募を開始する方針が示されました。区画数は57区画で、使用期間5年で1万円の使用料となる予定です。

地御前地区浸水の検証結果について（建設）

令和3年7月豪雨により発生した地御前地区浸水の原因の検証、今後の対策の検討を目的として、当日の状況をコンピュータで再現する浸水シミュレーションによる解析結果について説明がありました。

これまでに実施した扇ポンプ場にある1台目の雨水ポンプの起動水位を下げることに加え、今後、4台目の雨水ポンプが増設されます。

事業スケジュール

令和3年度	耐震診断（完了）
令和4年度	耐震補強実施設計
令和5年度	耐震補強工事
	4台目増設工事

議会トピックス

政策提言書を市長へ提出！

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は、令和3年4月から任期中の2年間で、「不登校児童生徒に関する現状と課題等について」調査研究を行うと共に、種々議論を重ね委員会として取りまとめ、市に対して不登校児童生徒に対する支援強化に関する3つの政策提言を行いました。

提言書の内容

- 1、子ども相談室における青少年指導員を増員すること。
- 2、大野地域に新たに校外適応教室を開設すること。

- 3、地域の方々が、学校運営について現状以上に協力しやすい環境整備を構築すること。



広島県水道広域連合企業団議会議員を選出

令和4年11月18日、広島県及び県内14市町で構成する広島県水道広域連合企業団が設立され、12月1日に県知事が企業長に選出されました。本市議会では、12月6日、水道企業団議会（定数19）の議員

として、広畑裕一郎議員、北野久美議員の2名を選出しました。令和5年1月及び3月には企業団議会が開催される予定です。

令和5年4月1日から、廿日市水道局は水道企業団の廿日市事務所として機能することになります。

議員発議で市議会の個人情報保護条例を制定

廿日市議会の個人情報の保護に関する条例

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、廿日市市個人情報保護条例に代わり、新たに廿日市市個人情報の保護に関する法律施行規則が定められます。

廿日市市個人情報保護条例では「実施機関」として議会も規定されてきました。しかし、廿日市市個人情報の保護に関する法律施行条例では、実施機関から議会が除かれることとなったため、市議会として必要な規定を新たに定める必要が生じ、議員発議により条例を制定するものです。

条例では目的・定義、議会の責務、個人情報等の取扱い等の規定を定めます。

条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であり、「保有個人情報」とは、「議会事務局の職員が職務上作成し、又は取得した情報で、議会事務局が保有する個人情報」としています。

常任委員会の今後の動き ～所管事務調査～

総務常任委員会

調査テーマ

- ・窓口連絡所の今後の在り方について

開催日 令和5年1月30日

文教厚生常任委員会

調査テーマ

- ・留守家庭児童会の現状について
- ・学校給食の現状について

開催日 令和5年2月3日

環境産業常任委員会

調査テーマ

- ・本市の林業振興施策について

開催日 令和5年1月30日

建設常任委員会

調査テーマ

- ・廿日市市地域公共交通計画について

開催日 令和5年2月3日

総務及び建設常任委員会は、全員協議会で説明のあった取り組みについて、さらに掘り下げた調査を行うため選定しました。

市議会に関する市民アンケート調査結果（抜粋）

議員定数調査特別委員会では、適正な議員定数について検討する基礎資料とするため、9月に市民アンケートを実施しました。

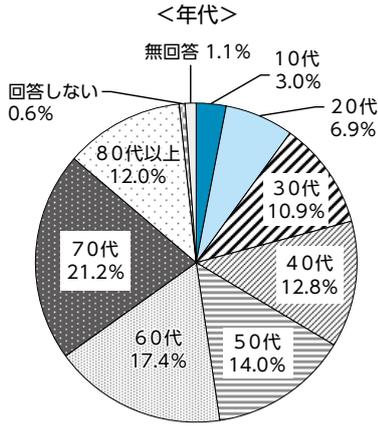
市民の皆さまにはご協力いただき誠にありがとうございました。ここでは、その結果の一部についてご紹介いたします。

■調査対象

18歳以上の市民を無作為抽出

■回収結果

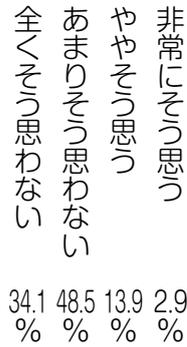
配布数 2,500票
 回答数 822票 (32.9%)



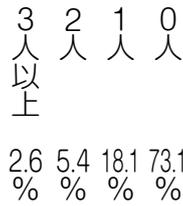
■調査結果

(無回答を除いたため合計は100%になりません)

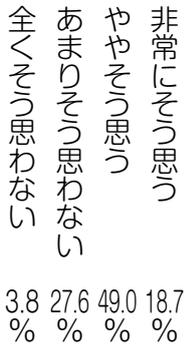
Q あなたは、議会や議員を身近に感じていますか？



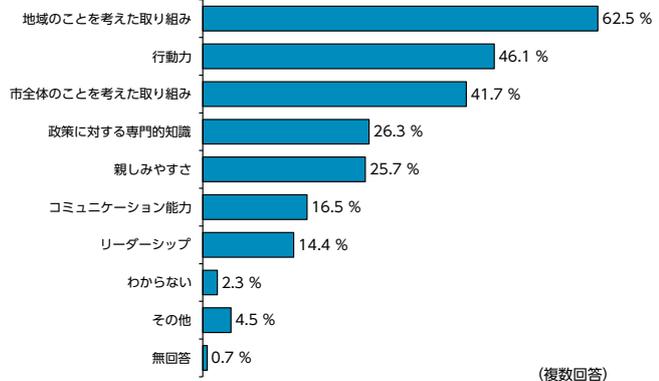
Q あなたの意見を聞いてもらえる議員が何人いますか？



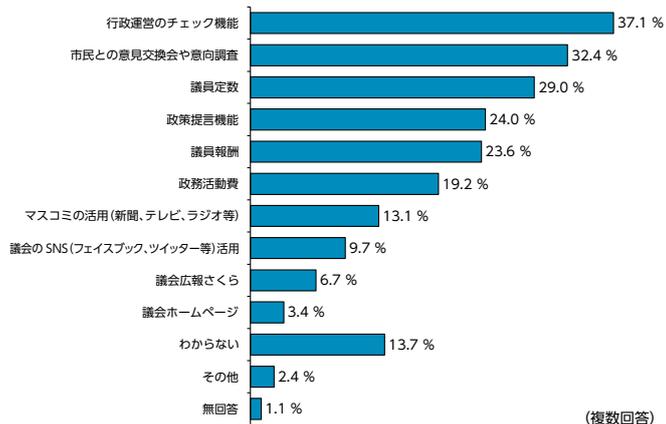
Q あなたの意見や声を議会に反映して欲しいと思いますか？



Q 議員に求めるものは？



Q 議会はどのような改革に取り組むべきだと思いますか？



アンケートの結果、8割を超える方が「議員を身近に感じていない」と回答し、「意見を聞いてもらえない議員が多い」とする回答も7割を超えました。一方、「意見や声を議会に反映してほしい」との回答が7割近くあり、議員に求めるものとしては、「地域への取り組み」や「行動力」など、身近に感じられるための行動を求める結果となりました。

また、議会の改革項目では「議員定数」より、「チェック機能」や「市民との意見交換会」など、議会本来の機能向上を期待する回答が上回る結果となりました。これらの結果を真摯に受け止め、今後は、市民の求める「議会や議員像」を実現するために必要な「議員定数」について、さらなる議論を重ねてまいります。

キラリ! はつかいちの高校生 その28



宮島工業高等学校

宮島工業高等学校家庭クラブは現在7名で活動しています。家庭科で学んだことを活かして地域や家庭の課題を発見し、解決に向けて取り組んでいます。

私たちの活動テーマは「地産地消でSDGs」です。廿日市市の特産品を使ったお菓子や料理のレシピを考案し、普及活動を行っています。牡蠣・牡蠣しょうゆ・米粉・ルバーブ・広島レモンを使用したレシピの数は現在15種類(本校ホームページに掲載)です。

そのうちの『おいしくSDGs!クリーム巻き巻き～広島牡蠣to彩りカレー～』が“牛乳・乳製品料理コンクール中国大会”で最優秀賞となりました。

また、日々の活動をまとめ、広島県高等学校家庭クラブ連盟の研究発表大会で発表したところ最優秀賞となり令和5年7月に行われる全国大会出場が決定!これからも普及活動に力を入れ、地域とのつながりをつくり、深めていきます。

次回3月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
	2/20	21	22	23	24	25
			本会議 (議案説明)		本会議 (一般質問)	
26	27	28	3/1	2	3	4
	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)		委員会		
5	6	7	8	9	10	11
	委員会					
12	13	14	15	16	17	18
			委員会			
				(予備日)		
19	20	21	22	23	24	25
				本会議 (委員長報告等)		

9:30開会(変更の場合があります)
本会議はインターネット中継(手話通訳の同時配信)を行っております。

議会を見学しよう。

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください。



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

校章紹介 津田小学校



鶯の葉の形に、小学校の小の字を置き、葉の上部に丸い形で、合併で佐伯町になった五つの地域を表している。

議会に参加しよう。

議会に対して陳情等を出すことができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。



広報広聴特別委員
中島 康二

昨年は3年ぶりに議会報告会を11月に市内6か所で、議員定数特別委員会は市内18団体との意見交換会を、市民の皆様と対面で顔を合わせて意見交換を行うことができました。コロナ禍で直接意見交換する機会が少なく、お互いに思いが溜まっていたのか、活発な意見交換となりました。また、サッカーワールドカップで日本チーム

は、惜しくもベスト8の壁は破れませんでした。森保ジャパンの大活躍に多くの国民が、興奮、感動、共感、共有…選手・監督スタッフ一同に「ありがとう!」。その熱気を少しでも議会へと伝播させ「新しい景色」が見えるチーム議会へと努力いたしますので、引き続き広報「さくら」のご愛読と感想やご意見をよろしくお願いたします。

[廿日市市議会ホームページ](#)

[廿日市市議会](#)

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジター図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。